記者発表資料

令和 4 年 10 月 25 日
国土交通省 新庄河川事務所
戸沢村

大規模土砂災害を想定した危機管理演習を実施

～過去の災害を教訓として、確実な災害対応を目指して～

大規模な土砂災害発生時の対応を的確に行うことを目的に、関係機関による危機管理演習を、10 月 26 日(水)に戸沢村中央公民館において実施します。

演習は角川流域(戸沢村)において、大規模土砂災害(河道閉塞等)が発生したことを想定し、学習型及び実践訓練※1により実施します。

令和 2 年 7 月の豪雨災害、令和元年 8 月九州北部での豪雨災害など、近年、全国的に局地的な豪雨がもたらす土砂災害が頻発しています。

当事務所管内でも、平成 24 年 4 月に大蔵村肘折地区において地すべり性の土砂災害や演習の対象である角川においても平成 6 年に鹿の入沢で地すべりに起因して一時的に河道を閉塞した事例がありました。

訓練は、参加者全員が災害対応行動を確認するとともに、関係機関が一堂に会することにより「顔の見える関係」を構築し、迅速かつ確実な災害対応が出来るよう行うものです。

記

1. 演習日時　令和 4 年 10 月 26 日(水) 13 時～15 時 30 分
2. 演習会場　戸沢村中央公民館 (住所:山形県最上郡戸沢村名高 1593-86)
3. 参加機関　山形地方気象台、山形県、戸沢村、新庄警察署、最上広域市町村圏事務組合消防署、新庄河川事務所
4. 参 加 者　約 40 人
5. 訓練項目　○学習型訓練 ： 防災体制の構築、河道閉塞、地すべり等への対応など
　○実践訓練 ： リエゾン対応、連絡調整会議の実演など

※1「学習型及び実践訓練」及び「スケジュール」については、【別紙－1】をご参照下さい。

＜発表記者会:山形県政記者クラブ、新庄新聞放送記者会＞

問い合わせ先

国土交通省 東北地方整備局 新庄河川事務所
〒996-0071 新庄市小田島町 5－55 TEL 0233(22)0262
副所長(砂防) 畑井(はたい) 言介(げんすけ) (内線 205)
調査課長 土門(どもん) 弘和(ひろかず) (内線 351)

戸沢村
〒999- 6401 最上郡戸沢村大字古口 270 TEL 0233-72-2111
総務課 危機管理室長 小林(こばやし) 直樹(なおき)

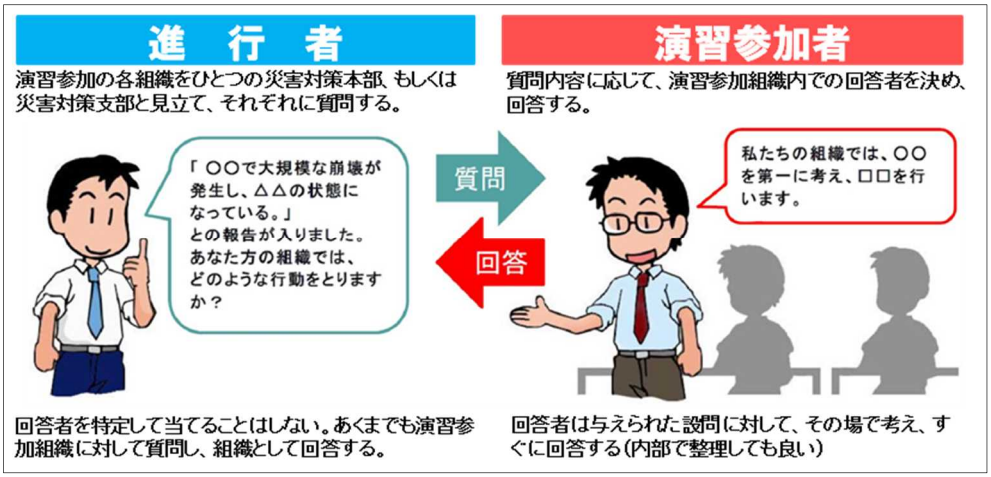
■スケジュール

【別紙－１】

実施事項	時間
開会、演習の進め方の確認	13:00～13:15
合同防災演習	13:15～15:10
ステージ１【土砂災害発生後の情報共有対応】 学習型	
ステージ２【リエゾンの派遣対応】 実践	
ステージ３【豪雨に伴う土砂災害対応】 学習型 ■同時多発的土砂災害：情報収集～現地調査・避難勧告等の判断～避難 ■河道閉塞・地すべり：情報収集～事前調査～緊急調査～土砂災害緊急情報～避難	
ステージ４【連絡調整会議（現地対策本部）】 実践	
意見交換	15:10～15:25
全体講評、閉会	15:25～15:30

■訓練方法（※1学習型訓練）

「進行者」と「訓練参加者」にわかれ、想定した災害シナリオに則して状況付与を行った上で、「進行者」は「訓練参加機関」に、その対応について様々な「質問」をし、「訓練参加機関」は「回答」する形式で進行します。





会場全景



回答状況



解説者の解説

訓練実施事例（庄内町　令和3年 10 月）
立谷沢川流域「大規模土砂災害危機管理演習」

■訓練方法（※1実践訓練）

実践訓練は、ステージ 2 では、国土交通省から戸沢村へリエゾンが派遣された状況を想定し、必要な現状報告や支援ニーズの聞き取り等を模擬実施します。

ステージ 4 では、大規模土砂災害について対応を行う関係機関が、情報共有などを行う連絡調整会議の模擬実施を行います。

ステージ２：リエゾン派遣（模擬実施）

- 対象機関：戸沢村（戸沢村の災害対策本部にリエゾンが派遣されたことを想定）
- 実施内容：現在の状況（気象、災害等）を整理し、リエゾン役に伝達。
  リエゾン役から必要な支援を聞き取り（支援メニューの提示）。
  リエゾン役から派遣元（東北地方整備局等）への報告。

演習参加者（村・リエゾン役）
必要な事項を報告・連絡調整
支援ニーズの聞き取り・調整

【災害情報の付与】







ステージ４：連絡調整会議（模擬実施）

- 対象機関：全機関（会議には各機関1～2名程度参加）
- 実施内容：連絡調整会議に向け、各機関は現在状況を整理・集約、
  今後の対応方針等も含めて、会議用資料を作成。
  会議では、各機関からの報告、必要な調整等を行う。

国：河道閉塞形成時（土砂災害緊急情報発表後）の応急対策、監視観測対策の説明
県：大規模地すべりの応急対策及び監視観測対応とともに、国への技術支援要請に関する対応
村：河道閉塞等の発生情報等に関する住民への情報提供・広報対応

会議参加者（国・県・村等）
必要な事項を報告・連絡調整
進行は国交省が主導

各機関



対応状況を集約し
会議資料を準備

